

## 医療における薬剤師の活動

城西大学薬学部 細谷 治



20XX年10月、がんと診断されたひとりの高校生が辛い闘病の末、短い生涯を終えた。Aさん（16歳）は、抗がん剤による治療を受けるために某大学病院耳鼻咽喉科に入院していた。週1回と決められている抗がん剤

を、こともあろうに7日間連続で投与され、多臓器不全で亡くなった。処方の際、主治医が抗がん剤の投与量の単位「mg/week」を「mg/day」と勘違いしたことによる初歩的な医療ミスだ。いったい何故、このようなことが起こってしまったのか。そのとき薬剤師の関与はなかったのか。一般に抗がん剤はがん細胞だけでなく正常の細胞にも影響を及ぼすことで、重篤な副作用を引き起こすことがある。そのため、通常、医師の処方後に「処方された薬やその投与量、投与間隔に間違いはないか」、「そもそも当該患者のがん治療に使える薬なのか」、「患者は抗がん剤による治療に耐えられる体力があるのか」など、薬剤師による何重ものチェックを受けた後、患者に投与される。しかし、不幸にもAさんの処方に関しては、病院の管理・システム上の問題で薬剤師の関与はなかった。恐らく薬剤師が関わっていれば、Aさんは少なくとも抗がん剤の投与ミスが原因で亡くなることはなかったと考えられる。

薬剤師は医療の中でどのような仕事をしているのか、一般にはあまり知られていない。薬物治療に着目すれば、①医師は患者の症状や訴え、さらには検査データから病気を診断し、処方せんを発行することにより薬物治療がスタートする。②薬剤師はその処方せんが当該患者の治

療に最適かつ安全なものであるか、投与量のチェックだけでなく、患者の状態やこれまでの副作用歴あるいは併用医薬品との相互作用などについて詳細に調べ処方監査を行う。その際、処方内容に疑義があれば医師に直接その処方意図を確認する。さらに、③現処方より効果的で安全な薬物治療があれば、その内容を提案し医師と共に処方設計を行う。④処方決定後、調剤を行い、⑤患者が納得して服用するための服薬指導を行う。また、患者が薬を飲み始めてからは、⑥治療効果の確認や副作用のモニタリングを行い、そこから得られた情報を総合的に評価し、その時点で最適な処方を再度医師に提案する。この作業ループを繰り返し行うことで、患者にとって安心・安全で、より有効な薬物治療を供することができる。これが、薬剤師が日々行っている代表的な業務である。

昨今、薬剤師に対する世論の評価は大変厳しい。特に「医薬分業になって患者の自己負担額（窓口での支払額）が増えた。」や「薬をもらうまでの時間が長くなった。」など表面的な経済性や利便性の観点からの批判が相次ぎ、なかには、もう一度処方せんを院内に戻そうとする医療機関まで出てきた。一部の不正確な報道により患者自ら医薬分業のメリットを放棄するような発言すら聞こえてくる。それでは、医薬分業のメリットとは何か、患者の視点から改めて考えてみよう。医薬分業の歴史は古く1200年代、神聖ローマ帝国時代にまで遡る。時の皇帝フリードリヒ2世は毒殺を恐れ、処方せんを書く医師と処方せんにより調剤する薬剤師を分け、処方せんの内容を医師とは独立した薬剤師がチェックすることで毒殺を防止しようとした。これが制度としての医薬分業の始まりと言われている。医薬分業はそれぞれの専門職、すなわち、医師や薬剤師が自らの専門性を十分に発揮できる環境を提供するものであり、患者個々に合わせた薬物治療の有効性と安全性を確保するに足るものである。具体的な利点を以下に示す。【処方せんを患者に交付する

ことで、患者自身が服用している薬を把握することができる】【かかりつけ薬局にて薬歴を管理することにより、複数の診療科受診による重複投薬、相互作用の有無の確認ができる】【薬剤師が医師や歯科医師と連携して患者の服薬指導を行うことで患者の薬に対する理解が深まり、指示通りの服用が容易になる】これらのことから、患者に対する薬物療法の安全性と有効性が飛躍的に向上する。

お薬手帳についても触れておこう。数年前、ある人気女性評論家が「薬局でお薬手帳をもらわなければ、支払額が安くなる」と無責任な発言をしたことから、全国各地で一時手帳の交付を辞退する患者が続出した。お薬手帳は、いわば患者自身が持ち歩けるカルテである。個人の処方歴をみることで、これまでの薬物治療歴の確認ができると同時に現在服用中の薬と他科や他院で処方された薬を一見で確認することができ、さらに薬の専門家である薬剤師に見せることで、薬局やドラッグストアで購入した一般用医薬品や健康食品、サプリメントに至るまで、身体に有害な作用のある飲みあわせを確認してもらうことができる。これらは安全な医療には不可欠な要素である。2013年3月11日に起きた東日本大震災では、このお薬手帳の有無により被災者の医療の質が大きく変わったことは記憶に新しい。また昨年、一般用医薬品のインターネット販売が解禁となった。販売網が発達していない地域や妊娠検査薬などの他人の目が気になるような医薬品の購入には、ネット販売は大変メリットのある販売方法であると言える。しかしその一方で、便利さの裏側にはリスクも隠れていることをしっかりと認識しなければならない。すなわち、ネット販売で注意すべき点は安売り競争により粗悪品が出回りやすくなり、それに加えネットの性質上、悪徳業者か否かの判断が困難となることや、転売や危険ドラッグなどによる犯罪が増加すること、さらには、薬を選択する際、患者自身の判断が間違っていた場合には、取り返しのつかない薬害に見舞われる可能性も否定できない。では、これらの問題を回避できるのは誰なのか。勿論、薬の専門家である薬剤師に他ならない。かつて、薬剤師は街の科学者として地域住民の生活の良き相談者であった。薬や化学薬品に関するだけでなく、生活の様々なトラブルに適切に対応し、時に地域の子供達の宿題や自由研究の面倒までみていたと聞く。しかし、国民皆保険制度の導入により、いつでもどこでも誰もが世界水準の医療を受けられるようになると、「風邪」や「食あたり」などの軽微な疾患でも薬局で薬を買うより安いからと気軽に病院を受診するようになり、その結果、徐々に街から科学者が消えていっ

た。

今、国は医療費削減を目的に医療の主軸を病院から地域に戻そうとしている。しかし、一度地域から離れた医療体系を現在の状況に合わせて再構築するのは容易ではない。近年、専門薬剤師制度や薬学部6年制の影響もあり薬剤師の知識や技能は確実に上昇している。しかしその一方で、その力を活かすための連携力やコミュニケーション能力については、決して十分とは言えない。しかもこれらの能力は一朝一夕には身につかない。

かつての日本は、体調を崩すと自宅で療養するのが当たり前であり、医師や看護師は誰かが病気になると自宅に来て診てくれた。大家族で暮していれば年長者が誰よりも先に逝くことは当然であり、自宅で最期を看取るのはごく当たり前であった。そのとき家族の支えになっていたのは、地域に根付いた医療者であり隣人達であった。勿論、薬剤師もその一員であったはずだ。自宅で人が亡くなる場合、その後の対応は複雑で地域の連携がなければおおよそ円滑には進まない。しかし、その関係性ができてさえいれば、人の死は身近になり、決して遠ざける対象ではないことを自然に受け入れられるようになる。

今後、急速に進む超高齢化社会を背景に、本邦は医療の中心を在宅に移行する方向に舵を切った。以前のような地域環境を取り戻し、患者となった住民が地域の中で療養し安心して最期を迎えることができるかが試されている。国民の健康を支えるカギは、医療の専門家がそれぞれの能力をいかに発揮できる環境を作れるかにある。すなわち、専門職が連携することにより、その地域に合ったチームを形成し患者や家族の問題に正面から立ち向かうことである。我々の住む埼玉県は、人口10万人当たりの病院数は全国で2番目に少なく、医師数に至っては全国で1番少ない県でありながら、全国で最も急速に高齢者人口が増加する県である。本学は平成24年度から「彩の国大学連携による住民の暮らしを支える連携力の高い専門職育成【通称：彩の国連携力育成プロジェクト】」（文部科学省大学間連携共同教育推進事業）を行ってきた。この取組は埼玉県内の4大学（埼玉県立大学：代表校、埼玉医科大学、城西大学、日本工業大学）が、連携力の高い専門職を育成することで地域住民の質の高い暮らしを支えることのできる地域社会づくりに貢献することを目的としている。

今後、この取組を基にした専門職連携教育が、薬剤師を育成する上で必須の教育となることと、安心・安全かつ効果的な医療を提供するには、これまで以上に薬剤師が不可欠な存在となり、地域においては、かつての「街の科学者」が復活することを願うばかりである。

# 地域における大学図書館と公共図書館の役割

内野 安彦

## 大学図書館の地域連携

大学図書館の地域連携・貢献については、学術審議会学術情報資料分科会学術情報部会の「大学図書館機能の強化・高度化の推進について（報告）」（1993年5月）では、大学の地域社会への協力、生涯学習における大学の教育研究機能の活用に加え、大学図書館についても、公共図書館では提供し得ない高度な学術情報の地域社会や市民への積極的公開、生涯学習活動の支援が求められています。



また、科学技術・学術審議会学術情報基盤作業部会の「大学図書館の整備について（審議のまとめ）—変革する大学にあって求められる大学図書館像—」（2010年12月）では、大学図書館の一般市民への開放、展示会や講習会の実施など、保有する情報資源や人材の活用を通しての社会・地域連携の必要性を指摘しています。

そこで、日経テレコンで、「大学」と「地域連携」をキーワードに、1990年から2014年を期間に検索してみました。ヒットしたのは1992年からで、ピークは2006年の143件でした。それ以降、多少の増減はありますが、流れ的には減少を続け、2013年は34件にまで減少しています。

## 公共図書館の資料費

『図書館年鑑2014』によると、対象自治体数の最も多い人口6万～8万未満（107自治体）で資料費の決算額は1,902万円。人口10万～15万未満（103自治体）で3,265万円といった現状です。一館当たりの資料費は、近年、ずっと減少傾向にあります。なお、資料費とは図書だけではなく、雑誌・新聞の購入費も含まれます。各自治体の図書館の資料収集方針にも依りますが、2割～3割が逐次刊行物の購入に充てられると考えられます。

## 公共図書館における図書館関係誌の所蔵状況

表に挙げた逐次刊行物は、大学図書館には極めて馴染のある図書館や出版に関するものです。これを埼玉県内の公共図書館を対象に所蔵館数を調べました。逐次刊行物として、現在も収集している図書館のみを所蔵館として調査したもので、対象は県と58市町村です。ちなみに、

「図書館雑誌」と「みんなの図書館」は除きました（共に所蔵率75%）。このように、公共図書館ではほとんど専門誌は所蔵されていません。しかも、各誌の所蔵館数のうち、1館は埼玉県立図書館が該当館です。ということは、1館という数値は、県立図書館以外はどこも購入していないということです。あくまで、これは埼玉県内の例ですが、同県が他県に比べ著しく少ないというものではなく、むしろ、埼玉県は所蔵館の多い県と言えます。各誌を発行する学会の会員である公共図書館の職員は決して多くはありません。となると、こうした専門誌に掲載された論文や情報を不断に入手している公共図書館員がどのくらいいるかは推して知るべし、です。

誌名	所蔵館数
日本図書館情報学会誌	2館
図書館界	10館
情報の科学と技術	3館
大学図書館研究	1館
専門図書館	1館
日本古書通信	2館
出版ニュース	7館
出版月報	2館

## 長野県塩尻市での実践

2004年10月、信州大学と塩尻市は、地域文化・地域産業等の振興、人材の育成、生涯学習、まちづくり、学術研究等の様々な分野で相互に協力するため、連携協定に調印しました。2010年には、松本市・塩尻市・安曇野市の図書館と連携協定を締結。大学附属図書館と3市の図書館の資料が手軽に相互利用できるようになりました（当方で約300万冊）。特に、相互の館における返却受付、共催イベント・職員研修、OPACの相互リンクが主なものに挙げられます。

塩尻市立図書館における返却ポイントの利用状況は、平成25年度は、塩尻→信大9冊、信大→塩尻103冊。平成26年度（11月末まで）は、塩尻→信大14冊、信大→塩尻178冊と、堅調に推移しています。また、交流研修は、今年11月～12月に実施。信大図書館と塩尻市立図書館において、相互に1名ずつ研修生を受け入れ、お互いの業務内容等について研修しています（約40時間ずつ）。

この他、県内では類例の少ない長野県内の大学研究紀

要、研究報告書等を積極的に収集。公共図書館でも容易に大学の研究成果にアクセスできるよう利用者サービスに取り組んでいます。

### コミュニティFMを利用した地域貢献の提案

2014年11月現在、全国のコミュニティ放送局は285局あります。1992年に制度化された放送で、防災・災害情報提供をはじめ、地域の商業、行政情報や独自の地元情報に特化し、地域の活性化を目指すメディアです。このメディアを使って、大学が地域貢献してはどうか、と提

案します。

私自身、2012年10月から、鹿嶋市に事務所を置くエフエムかしま市民放送にて、毎週、図書館や本に関する定期番組のパーソナリティを務め、全国の図書館員に出演してもらっています。インターネットラジオとして聴くことができるので、聴取範囲は世界中となります。こうしたラジオ局は関東甲信越エリアにもたくさんあるので、大学図書館も地域貢献の一つとして積極的な活用を検討してほしいと思います。

## 事例報告

# 「進化する図書館ボランティア」 筑波大学附属図書館ボランティアについて

筑波大学附属図書館情報管理課専門職員 原澤 仁美

筑波大学附属図書館ボランティアは、平成7年6月に発足し、平成27年で20周年を迎えます。「進化する図書館ボランティア」これはボランティアが自ら掲げたテーマであり、この春刊行予定の記念誌のタイトルでもあります。振り返るだけでなく、更に成長し貢献したいというボランティアの姿と、それを支える図書館の取り組みをご紹介します。

### 1. 大学図書館にボランティア誕生

開かれた大学図書館として地域社会との連携を理念の一つとする筑波大学附属図書館は、生涯学習に対応した大学図書館サービスを目的として、地域住民にボランティア活動の機会を提供すべくこの制度を導入しました。平成7年に43名が活動を開始、以来毎年50名前後のボランティアが活動しています。

### 2. ボランティアの登録と活動

ボランティアは活動期間1年間の登録制で、年に1回更新と新規のボランティア募集を行います。平成26年度は53名が登録（男性12名、女性41名）、年齢は50代以上が9割を占めており、導入当初から活動しているボランティアも数名います。

ボランティア活動には、必ず1つ以上担当する必須選択活動と、希望により選ぶ自由選択活動があり、月曜から金曜の10時～13時又は13時～16時に、毎週1回以上活動します。必須選択活動には、「図書館総合案内」「利

用環境整備」「特殊資料整理」、自由選択活動には、「図書館見学案内」「対面朗読」「外国語による図書館利用支援」「日本文化紹介」「広報」などがあります。50数名のボランティアはそれぞれに好きな活動を選び、図書館が準備するシフトに従って活動しています。外国語を生かした留学生への案内や、障害者の利用補助、新入生や高校生への見学案内、図書の修理やシェルフリーディングなど、活躍の場は様々です。体育・芸術図書館では、美術展のポスターを整理しデータベースを構築するというユニークな活動も行っています。



### 3. 組織で支えるボランティア活動

ボランティア活動の陰には、図書館の組織的なサポート体制があります。活動に必要な知識の習得を目的とするフォローアップ研修や、本学教員を講師に招く講演会、学内外の施設見学など、生涯学習型のボランティア活動としても充実しています。また、附属図書館長主催の懇談会や意見交換会などを開催し、ボランティアと職員とのコミュニケーションを図っています。更に、教員と職員で構成するボランティア専門委員会を置き、受入れや

活動の基本方針を審議するなど、きめ細かい支援体制が整っています。

#### 4. 進化する図書館ボランティア

個性豊かなシニア世代が中心のボランティアですが、好奇心や向上心に溢れ利用者へのサービス精神も旺盛です。20年という節目の今、目前に迫る記念行事や、高齢

化、活動の見直しなどの課題への取組みと共に、大学のグローバル化や「障害者差別解消法」の施行など図書館を取り巻く新しい動きにも目を向け、ボランティアと図書館とが一体となって「進化」しようとしています。

筑波大学附属図書館Webサイト(ボランティアのページ)  
<http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/lib/ja/about/volunteer>

### 事例報告

## 「地域と大学図書館をつなぐものは」

文教大学あいのみ文庫代表 塩谷 智紗子



1981年、文教大学越谷図書館が新設され、翌82年には、地域と子供たちのための「あいのみ文庫」が、開庫しました。運営も地域の人に委ねたいということで、87年から私たちが運営を引き受けています。

そのころ、文庫には小学生らたくさんの子供たちが本を借りに来ていて、にぎわっていました。もちろん、既にTVゲームは子供社会に広く深く浸透していましたが、放課後に本と親しむ「時間的余裕」はまだあったのかもしれません。

私たちは彼らに本を紹介し、本をさがす手伝いをし、おはなしを語り、わらべ歌をうたいました。

その後10数年、21世紀に入ると、塾や習い事に忙しいのか。小学生の数は減り、代わりに、幼児とママの姿が増えてきました。小学生から赤ちゃんを連れた若いママまで、文庫に来る層の多様化に合わせて、私たちの活動も多様化してきました。

おたのしみ会ではプレゼントを手作りし、夏休み前には、学生スタッフとともに、宿題相談会を開きました。夏休み中には「こわいおはなし会」を開き、読書週間にはスタンプラリーを行います。

時にはヴァイオリンやチェロ、ハープなどのコンサートを企画し、人形劇を自作自演したりします。6年生のお別れ会では、毎年、表彰状を渡しています。

20周年を迎えた時、越谷市の助成金を受け、おはなしの講座を開きました。小学校におはなしボランティアや

図書ボランティアが置かれ、私たちも頼まれて、学校に出向き、授業の中でおはなしをする機会が増えてきたからです。

文庫にやってくる子どもたちとママを待つだけでなく、文庫を拠点としながらも、学校、保育所、子育て支援センターなど、積極的に外に出て、読み聞かせやおはなしをする活動を続けています。

そうした活動に対して文部科学大臣賞を受けたことをきっかけに、文教大学から何かバックアップしましょうというお話がありました。そこで、以前から思っていたことを伝えました。「企画を出すので、予算を付けてください」と。

予算を得て、2007年から、赤ちゃん和妈妈のための講座「わくわく絵本教室」(年3回)と、「図書ボランティアのための講座——本物の読み手を育てるために」(年3-6回)を毎年開催しています。

あいのみ文庫の学生スタッフは、毎年15人ほどが登録し、毎回5、6人が文庫に来てくれています。講座の際の幼児保育にも、2、3人の学生に参加してもらっています。

私たちは市内の保育所の大半に向向してお話を開いています。学校や児童館にも行きます。行く先々で、職員として働いている文教大学の卒業生と出会います。

30年を過ぎ、今や若者となったあいのみ文庫を卒業した「子どもたち」と、再会する機会も増えてきました。

そうした出会いの度に、私たちが思うのは、文教大学の学生が、あいのみ文庫を「教育実践の場」としてもっと利用してほしいということです。学生スタッフとして、私たちと共に活動した経験は、きっと就活にも少なからず役立つのではないのでしょうか。

## 平成26年度Open Library Weeks: OLW 実施報告

淑徳大学みずほ台図書館 相澤 修一郎

1. テーマ:「ラーニング・コモンズへの改修から1年を経過して」
2. 日時:平成26年11月14日(金) 14:00～17:10
3. 参加数:9機関10名、Open館3名 計13名
4. 概要:

当館は蔵書数約17万冊、学生数約1300名の小規模大学図書館である。平成25年の夏期休業中に約1ヶ月閉館し、1階をラーニング・コモンズスペースとして改修工事をした。今回のOLWにおいて、改修における立ち上げ経緯から、改修準備、ゾーニングと設備、改修前後の利用状況やスタッフ業務の変化、今後の課題そしてあれこれの苦労話までを報告した。また、最後に課題「当館の素敵なところ、こうすればもっと素敵になるところ」を基にホワイトボードや模造紙を用いながら、グループワーク(以後、GWと記す)をし、グループ別にプレゼンテーションを行ってもらった。

立ち上げ経緯の要点は、単なる図書館の改修ではなく、当キャンパスにおける教育方法(アクティブラーニングの導入)の変革から、改修のためのワーキングチームを結成したことである。平成24年度から開始した4大学(本学・北陸学院大学・関西国際大学・くらしき作陽大学)の共同実施になる「大学間連携共同教育推進事業」の取組目標の一つとして、「教育方法にアクティブラーニングを取り入れる」ことが明記された。それは、学習効果の向上と求められる学士力を担保するためにも、学生が主体的に学ぶ能動的学習(アクティブラーニング)を授業に取り入れ、かつ自主的に授業外でも学習時間を増加させるというものだ。従って、当キャンパスでは、その授業外学習の場の一つを図書館とした。

ワーキングチームのメンバーは学部の教員各1名と関係部署の職員3名であり、図書館長が取りまとめ役である。このチームで、先行する複数の他大学図書館のラーニング・コモンズを見学し、必要な基本構想をまとめ、それに基づく複数業者の提案を受けて1社を選んだ。最も基本となるものは、「学びの多様なスタイルやシーンに応える図書館」であり、アクティブラーニングを可能とする機能別のゾーニングと相応の什器・設備及びICT機器の設置である。1階をラーニング・コモンズスペースとし、床カーベットも全面張替え、見た目にも分り易く目的別に5色でゾーニングした。従来の大学図書館ではあまり使用しないアースカラー系を使い明るくした。机・イスは、目的や人数に応じて可動式・固定式と使い分けるように設備した。一部の壁に柱の間隔で横幅全幅ホワイトボード2面を取り付け、またICT機器はパソコンと繋がる電子白板1台とTVモニター3台、検索コーナーには16台のノートPCを設置し、固定式机全てに電源コンセントをつけて利便性を高めた。新設の展示コーナーでは、授業・サークルなどの成果物の展示など企画展示を行い、利用者知的刺激を与えている。

改修後の変化は、学生の自主学习以外にゼミの授業な

ども使うようになり、来館者が増えて、ラーニング・コモンズスペースはいつも学生で賑わっている。スタッフの仕事の変化は、これまでになかった授業へ協力する機会が増えた。教員はラーニング・コモンズを使うとリピーターとなり、第三者の眼があることで、「教室より学生の集中力が持続する」という感想も複数聞こえた。教員と話す機会も増し、展示や授業など様々な共働により、教員とスタッフの距離が近くなった。また、展示コーナーの管理や広報などの新たな仕事も出来た。

OLWの最後にGWを実施し、そのプレゼンでは当日勤務の全スタッフで外部の図書館員の様々な意見などを拝聴でき、当館にとっても大変に有意義なものとなった。また、戴いた意見の全てを記録し、今後の図書館運営に生かすために図書館長と図書館運営委員に配布した。

今後の主な課題は、ライティングなどの人的支援である。キャンパス全体の検討事項でもあるが、今の所まだ具体的な方策が決まっていない。

### 5. 評価:

参加者は、小規模大学図書館の改修事例を初めて聞き、見学した方も多いようで、とても参考になったとの声もあった。また、GWで様々な意見を聞くことが出来て、貴重な経験が出来たとの感想を述べられた方も居た。



### 城西大学水田記念図書館 若生 政江

1. テーマ:「学生アドバイザーの立ち上げから成長まで」
2. 日時:平成26年10月27日(月) 14:00～17:00
3. 参加者数:7機関8名(学生1名含む) Open館6名(学生3名含む) 合計14名
4. 概要:

当館では、2011年度SALA研修会「学習支援は図書館で:学生・教員・職員の連携を目指して」を契機に学生アドバイザー制度を立ち上げた。この制度の立ち上げからその成長までを事例報告し、学生参加型の図書館運営についての取り組み、その広報活動、効果、課題などについて、本学学生アドバイザー3名と跡見学園女子大学の学生1名も交えて意見交換を行った。

また、この企画をOPEN館として開催するにあたり、加盟館に電子メールで事前アンケート調査を行った。その結果、29館から回答を得、そのうち学生アドバイザー、学生サポーターを設置している機関は15館あり、図書館で設置している館は8館、他には学生課、入試課、教育研究支援センターなどが設置しているとの回答があった。その活動として主なものは、ポップ作成・企画展示、イベント企画・運営、PC支援、レポート・論文作成支援、語学学習支援などであった。

これらの結果を踏まえ、本学での活動成果として、論文作成支援、PC利用支援、文献所在調査、ポップ作成などの他に、学園祭でのビブリオバトル主催や、2013年図書館総合展ポスターセッションに学生アドバイザーが参加したこと、学生アドバイザーの活動について雑誌の取材を受け、『ヒューマンスキル教育研究 第22号』（秘書サービス接遇教育学会）に掲載されたことなどを紹介した。また学内での認知度も上がり、学生アドバイザーを利用する件数が年々増加し、学生アドバイザー希望者も増え、学部を超えた連携ができたことなどを報告した。

5. 評価：

参加者の感想は、「刺激を受けた」「今後の図書館運営の参考にしたい」など、概ね好評であった。また、学生参加を認めたことにより、学生同士が積極的に交流する場となり、図書館員も学生の意見を聴くことで、参考になったと思われる。本学の学生は、参加館の日本工業大学LCセンターのライブラリーカフェの話聞き、早速見学を希望、10月30日(木)に訪問し交流の機会を得た。その結果、学生アドバイザーが構想していた第2回ライブラリーラウンジを12月22日(月)に開催し、新たな取り組みへと繋がっている。

\* 当日のppt資料は本学リポジトリJURAに掲載。

[http://libir.josai.ac.jp/il/meta\\_pub/G0000284repository\\_JOS-SALA\\_OLW2014](http://libir.josai.ac.jp/il/meta_pub/G0000284repository_JOS-SALA_OLW2014)



OLW図書館見学実施報告

1. 立教大学池袋図書館見学

日時：平成26年11月12日 15：00～17：00

参加数：13機関19名

見学の主なテーマ：

- ・新図書館建設のコンセプト「伝統と革新の新図書館」について
- ・学習支援機能としてのラーニングアドバイザーの役割
- ・アクティブラーニングとしての図書館機能
- ・以前図書館として使っていた大正時代の建物（現在は立教学院展示館）の見学

2. 獨協大学図書館見学

日時：平成26年11月20日 15：00～17：00

参加数：8機関14名

見学の主なテーマ：

- ・図書館と他部署との融合した学習支援の実際
- ・自動書庫
- ・ゾーニングの実際

今回はOLWの一環として、訪ねてみたい図書館として希望のあった2大学の図書館見学を実施した。両図書館の見学で感じたことは、どちらも図書館建設のコンセ

プトがしっかりとしており、図書館の要望を十分に取入れた設計になっていること、ゾーニングがしっかりとできていることで、利用者からの支持を得た高い利用率であることが共通点であった。

それにしても、立教大学池袋図書館の1日に1万人が行き来するゲートは、まるで駅の改札口のように見えても圧巻であった。また、獨協大学図書館の他部署との連携による学習支援体制は、ラーニング commons の一歩先を行く学習支援の実践であり、とても参考になった。どちらの見学参加者も大変有意義であったと喜んでいただいた。

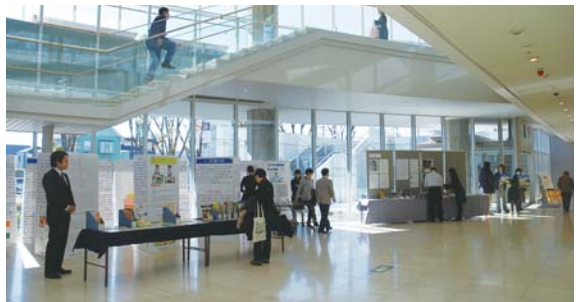
見学に際し、両大学ともお忙しい中、快くお引き受けいただきご説明・ご案内いただいたことにこの場をお借りして感謝申し上げます。

図書館と県民のつどい埼玉2014報告  
「SALA加盟図書館所蔵資料展示会」

平成26年12月14日(日)、埼玉県図書館協会・埼玉県教育委員会他、埼玉県の学校図書館団体主催の「図書館と県民のつどい2014」が桶川市民ホール・さいたま文学館にて開催された。SALA加盟館からは12機関が参加。各機関の趣向をこらした展示を来場の方々にご覧いただいた。各館のテーマは次の通り。

	機関名	テーマ
1	跡見学園女子大学	跡見女学校卒の鷗外夫人登志子
2	埼玉医科大学	からだのなかを見てみる
3	芝浦工業大学	ルールと読書の旅 -イギリス編-
4	十文字学園女子大学	ライブラリーサポーターとの協働 ～学生主体による図書館づくり“ゆる活”～
5	城西大学	日本人の知恵“漢方”
6	女子栄養大学	無形文化遺産「和食」
7	聖学院大学	和訳聖書のことば
8	東洋大学	哲学館から東洋大学 ～大学ゆかりの著名人～
9	日本工業大学	エコ・ミュージアムへの招待
10	文教大学	教科書コレクション Part 2 -世界の教科書-
11	ものづくり大学	“いい～もの” 鋳物づくりの魅力
12	立正大学	プリンクラー文庫 ～知られざる明治のジャパノロジスト～

図書館と県民のつどい埼玉2014記録集は  
<http://www.sailib.com/tudoi/>をご覧ください。



●第27回総会 (2014年6月13日(金))

第27回総会を、城西大学において開催した。

平成25年度事業報告ののち、(1)平成26年度事業計画、(2)平成26年度予算、などが協議され、いずれの案件も提案通り承認された。総会后、城西大学薬学部准教授である細谷治氏による記念講演「医療における薬剤師の活動」が行われた。参加者数は21機関36名(他、委任状提出26機関)だった。終了後、意見交換会を行った。

●図書館と県民のつどい埼玉2014 (2014年12月14日(日))

さいたま文学館・桶川市民ホールを会場として開催された。SALAは恒例の所蔵資料合同展示を行った(参加機関は12機関)。展示内容については別掲。

●研修会 (2014年12月17日)

第26回研修会を、国立大学図書館協会関東甲信越地区国立大学図書館職員研修会との合同研修会として、埼玉大学を会場として開催した。テーマは「地域と図書館」。38名の参加があった(講師含む。全体では53名)。終了後、講師を交え、意見交換会を開催した。

●Open Library Weeks (2014年10～11月)

城西大学(10/27)、淑徳大学(11/14)、立教大学[池袋](11/12)、獨協大学(11/20)、が今年度はOPEN館として参加者を受け入れた。詳細については別掲。

●会報発行

SALA会報第23号を3月に発行した。

●共同購入事業

物品の共同購入事業を、現在8社と取引を行っている。

●埼玉県地域共同リポジトリSUCRAの運用

現在、12機関が参加して運用されている。サーバの移行先について、JAIRO Cloudを念頭に移行のための準備作業を進めている。

●幹事会

幹事会は総会で選出された幹事館で構成し(14機関)、当会の運営にあたっている。平成26年度は4回の幹事会を開催した(予定を含む)。役割分担については当年度の事業課題(定例的なもの/当年度に特有のもの)を設定し、それらに対して幹事が分担してあたるという形をとっている。紙幅の都合で、分担の詳細は割愛する。

なお、幹事会メンバーは以下のとおりである。

代表幹事館：文教大学越谷図書館

幹事館：跡見学園女子大学新座図書館、国立女性教育会館女性教育情報センター、埼玉純真短期大学図書館、埼玉女子短期大学図書館、埼玉大学図書館、十文字学園女子大学図書館、淑徳大学みずほ台図書館、城西大学水田記念図書館、駿河台大学メディアセンター、聖学院大学総合図書館、大東文化大学60周年記念図書館、東洋大学附属図書館川越図書館、獨協大学図書館

なお、会計監査は埼玉学園大学情報メディアセンターが担当している。



株式会社三省堂書店  
北東京営業所

〒123-0872 足立区江北7-11-8  
Tel 03-3896-7255 Fax 03-3896-6331

研究者・図書館・法人のお客様のためのオンラインストア



紀伊國屋書店 さいたま営業所 〒330-0061 さいたま市浦和区常盤 7-3-16 シア 5F 3生命浦和ビル  
Tel. (048)822-0775 Fax. (048)822-0765

コミュニケーション・テクノロジー追求により、顧客ビジネスの発展に貢献する  
目的に合った支援サービスでコミュニケーションを実現します。

マニュアル支援サービス

販売促進支援サービス

教育機関支援サービス

禁書クイックス <http://www.kwix.co.jp>

■本社 〒448-0025 愛知県刈谷市幸町二丁目2番地  
電話(0566)24-5511(代表) FAX(0566)26-0200

■名古屋本部 〒456-0004 愛知県名古屋市中区錦町19番地20号  
電話(052)871-9190(代表) FAX(052)888-1410

■東京事業部 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-13 ニュー原鉄ビル5F  
電話(03)3221-9150(代表) FAX(03)3221-9141

会報 第23号 2015年3月31日発行

編集：埼玉女子短期大学図書館、獨協大学図書館

発行：埼玉県大学・短期大学図書館協議会 <http://www.sala.gr.jp/>

代表幹事館・事務局 〒343-8511 越谷市南荻島 3337

文教大学越谷図書館 ☎048-974-8811 内線1704 FAX048-974-8040

印刷：株式会社クイックス 〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-13 ニュー原鉄ビル5F

☎03-3221-9150 FAX03-3221-9141